

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03(5826)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03(5826)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,735,122	8,462,736	17,641,382
経常利益(千円)	33,140	75,313	119,635
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	66,127	29,990	30,116
四半期包括利益又は包括利益(千円)	62,444	14,765	83,330
純資産額(千円)	2,724,074	2,821,879	2,869,849
総資産額(千円)	9,576,514	9,164,328	9,810,566
1株当たり四半期純損失金額()又は1 株当たり当期純利益金額(円)	9.96	4.52	4.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.4	30.8	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,194	421,371	309,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,572	19,681	92,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,065	430,984	591,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	285,706	335,977	365,272

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.20	5.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第61期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、欧州の債務問題や円高・株安の継続により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、安価な輸入紙の市場流入や需要低迷による販売数量の減少により、売上は低調に推移いたしました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益は減少したものの、販管費の削減を図り利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,462百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は64百万円（前年同期比138.1%増）、経常利益は75百万円（前年同期比127.3%増）となりました。しかしながら、保有する一部投資有価証券の株価下落により投資有価証券評価損を計上し、四半期純損益は29百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,392百万円（前年同期比3.2%減）、利益につきましては、販管費の削減により、セグメント利益（営業利益）は237百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は67百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は118百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて646百万円減少し、9,164百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が393百万円、商品が104百万円及び投資有価証券が78百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて598百万円減少し、6,342百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が155百万円及び有利子負債が400百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、2,821百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は335百万円と前年同期と比べて50百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、投資有価証券評価損101百万円を計上したことにより税金等調整前四半期純損失になりましたが、売上債権が前年同期と比べ198百万円減少し、たな卸資産が前年同期と比べ241百万円増加したこと等により421百万円と前年同期と比べ151百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、投資有価証券の取得等による支出が前年同期と比べ52百万円減少したこと等により19百万円と前年同期と比べ58百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、短期借入金の返済による支出が前年同期と比べ1,960百万円及び短期借入れによる収入が前年同期と比べ1,990百万円増加したこと等により430百万円と前年同期と比べ29百万円の増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	179	2.44
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計	-	4,228	57.50

(注) 上記のほか、自己株式が712千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.69%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 30,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000	-	712,000	9.69
計	-	712,000	-	712,000	9.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,272	335,977
受取手形及び売掛金	3,963,845	3,570,716
商品	686,567	581,726
未収入金	612,818	635,491
その他	47,196	40,052
貸倒引当金	28,047	25,613
流動資産合計	5,647,652	5,138,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,703	1,251,832
機械装置及び運搬具(純額)	37,278	38,559
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	15,363	12,999
有形固定資産合計	2,751,298	2,721,345
無形固定資産		
のれん	637,713	617,784
その他	23,171	14,552
無形固定資産合計	660,884	632,337
投資その他の資産		
投資有価証券	452,564	374,479
出資金	215,341	215,341
その他	82,823	82,473
投資その他の資産合計	750,729	672,294
固定資産合計	4,162,913	4,025,977
資産合計	9,810,566	9,164,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,6 5,391,424	5,6 5,235,441
短期借入金	720,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	90,000
賞与引当金	47,269	22,566
その他	203,468	188,549
流動負債合計	6,422,163	5,886,557
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
退職給付引当金	357,007	359,692
繰延税金負債	3,865	3,603
その他	37,681	32,596
固定負債合計	518,553	455,892
負債合計	6,940,716	6,342,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	92,360	29,164
自己株式	258,452	258,452
株主資本合計	2,991,521	2,928,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,662	100,412
為替換算調整勘定	6,697	6,821
その他の包括利益累計額合計	122,360	107,233
少数株主持分	687	787
純資産合計	2,869,849	2,821,879
負債純資産合計	9,810,566	9,164,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,735,122	8,462,736
売上原価	7,587,570	7,329,027
売上総利益	1,147,552	1,133,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	451,378	420,817
賞与引当金繰入額	34,781	21,706
退職給付費用	48,020	52,988
減価償却費	36,292	33,853
その他	549,864	539,546
販売費及び一般管理費合計	1,120,336	1,068,911
営業利益	27,215	64,797
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	19,572	17,104
設備賃貸料	4,259	4,469
貸倒引当金戻入額	4,620	1,499
その他	5,077	4,532
営業外収益合計	33,561	27,624
営業外費用		
支払利息	9,870	7,396
手形売却損	6,347	5,905
保証債務費用	6,450	408
その他	4,969	3,396
営業外費用合計	27,637	17,107
経常利益	33,140	75,313
特別損失		
投資有価証券評価損	-	101,132
特別退職金	2,151	-
貸倒引当金繰入額	79,195	-
その他	14,161	-
特別損失合計	95,508	101,132
税金等調整前四半期純損失()	62,368	25,818
法人税、住民税及び事業税	4,191	4,334
法人税等調整額	-	261
法人税等合計	4,191	4,072
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,560	29,891
少数株主利益又は少数株主損失()	432	99
四半期純損失()	66,127	29,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,560	29,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,565	15,250
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	124
その他の包括利益合計	4,115	15,126
四半期包括利益	62,444	14,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,012	14,864
少数株主に係る四半期包括利益	432	99

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	62,368	25,818
減価償却費	50,354	48,062
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,864	2,433
賞与引当金の増減額(は減少)	27,505	24,703
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,706	2,685
受取利息及び受取配当金	19,603	17,122
支払利息	9,870	7,396
持分法による投資損益(は益)	2,282	2,316
投資有価証券評価損益(は益)	-	101,132
固定資産売却損益(は益)	-	37
固定資産除却損	81	-
売上債権の増減額(は増加)	592,085	393,128
たな卸資産の増減額(は増加)	137,098	104,840
未収入金の増減額(は増加)	13,714	22,673
その他の資産の増減額(は増加)	63,634	2,773
仕入債務の増減額(は減少)	161,562	155,983
未払金の増減額(は減少)	1,758	1,052
未払消費税等の増減額(は減少)	12,658	6,776
その他の負債の増減額(は減少)	31,322	23,265
小計	257,231	416,027
利息及び配当金の受取額	19,598	17,122
利息の支払額	9,145	7,013
法人税等の還付額	11,061	4,751
法人税等の支払額	8,551	9,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,194	421,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,286	9,474
無形固定資産の取得による支出	3,803	-
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	62,712	10,237
貸付金の回収による収入	230	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,572	19,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,050,000	3,010,000
短期借入れによる収入	650,000	2,640,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	98	-
配当金の支払額	29,966	30,565
リース債務の返済による支出	-	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,065	430,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,443	29,294
現金及び現金同等物の期首残高	554,149	365,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,706	335,977

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	91,594千円	92,528千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,470千円	1,029千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	142,414千円	138,788千円
手形債権流動化による譲渡高	2,330,295	2,215,825

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未収入金	539,288千円	591,933千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
買掛金	216,246千円	126,555千円

6 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	154千円	-千円
支払手形	10,443	8,404

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	285,706千円	335,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	285,706	335,977

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,666,109	28,139	40,873	8,735,122	-	8,735,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	39,000	88,625	127,872	127,872	-
計	8,666,357	67,139	129,499	8,862,996	127,872	8,735,122
セグメント利益又は損失 ()	178,144	22,578	13,773	186,949	159,735	27,215

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,392,104	28,349	42,283	8,462,736	-	8,462,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	39,000	75,848	115,007	115,007	-
計	8,392,263	67,349	118,131	8,577,743	115,007	8,462,736
セグメント利益又は損失 ()	237,000	23,029	9,187	250,842	186,046	64,797

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円96銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	66,127	29,990
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	66,127	29,990
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,269	6,641,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。